

民国期におけるキリスト教の中国郷村建設運動に関する一考察

—金陵大学農学院・蘇州中華キリスト教青年会を中心として—

丁健[†]

[†]東京大学大学院教育学研究科 博士課程

本研究の目的は、1920年代から1930年代にかけての中国キリスト教大学と青年会（YMCA）が推進してきた中国郷村建設運動に着目し、アメリカの財政支持を受けたキリスト教大学と青年会による郷村建設運動がどのような社会背景のもとで行われてきたのか、その実施経緯や展開状況及び中国教育界への影響の一端を明らかにするものである。具体的には、金陵大学農学院と蘇州中華キリスト教青年会の活動を取り上げて考察する。これまでの先行研究では、一般教育団体（宗教団体以外）による郷村建設についての研究がなされてきたが、キリスト教系大学や青年会による郷村建設への着目が欠けている。キリスト教系大学や団体による郷村建設運動は、いずれも中国郷村の再建を目指す総合的発展計画に基づいて展開されたものであり、キリスト教諸団体や南京国民政府との協力、さらにアメリカ政府・民間団体の支援によって進められた実験活動であることが明らかとなった。

キーワード：キリスト教系大学・青年会、郷村建設運動、アメリカ

目 次

1 はじめに

2 キリスト教系大学の郷村建設運動

- 2.1 金陵大学農学院による郷村教育人材の育成
- 2.2 金陵大学農学院の社会的活動の展開
 - 2.2.1 大学拡張部による宣伝活動
 - 2.2.2 郷村建設実験区の設置—烏江農業推進実験区の設立

3 キリスト教青年会(YMCA)の郷村建設運動

- 3.1 唯亭山「農村服務処」の設置
- 3.2 唯亭山「農村服務処」事業実施の計画
- 3.3 唯亭山「農村服務処」事業の実施

4 アメリカからの支援

5 おわりに

1 はじめに

本研究は、1920年代から1930年代にかけての中国キリスト教系大学とキリスト教青年会（YMCA）が推進してきた中国郷村建設運動に着目し、キリスト教系の大学・団体による郷村建設運動の実施経緯、展開状況及び中国教育界に与えた影響の一端を明らかにすることを目的とする。

周知のとおり、中国におけるキリスト教系学校や青年会は、キリスト教宣教会により設立されたものである。19世紀末頃からキリスト教宣教会は、豊富な資金力をもとに相次いで中国各地にキリスト教系学校や青年会を開設した。もとより、これらのキリスト教系学校と青年会は、布教権を保障した南京条約に守られ、教育よりもむしろ布教を目的として事業を展開していたことはよく知られている。

こうした布教を目的としながら、教育的機能を持つ各キリスト教系学校や青年会は、1920年代前半までに飛躍的に発展した。当時の中国公教育が軍閥混戦という政治的・社会的混乱のもとで不振を続ける間に、これらのキリスト教系教育機関が中国人の人材育成に大きな役割を果たしたことは

否定できない。しかし、総じて言えば、これらの学校や団体は、中国キリスト教社会には大きな影響を与えていたが、中国の国民生活からは極めて遊離したものになっており、その教育の内容などは中国社会の需要に合わせると言うよりも、本国をはじめとする欧米諸国とのそれからの「引き写し」であった²。そして、1922年から中国で起こった反キリスト教運動やナショナリズムの風潮、さらに1920年代後半からの教育権回収運動³を背景に多くのキリスト教系学校は閉鎖を余儀なくされた。

こうした状況を鑑み、1920年代から1930年代にかけてのキリスト教宣教会は、中国での新しい布教のあり方、つまり影響力の浸透方法、そしてその手段としてのキリスト教系大学や団体の存続のあり方を模索し始めた。その方法は、キリスト教諸団体の連携を強化すること、キリスト教諸大学に中国の現実社会問題と結び付いた科目を設置することなど、大学の教育内容を学生や市民の問題関心の高い郷村貧困問題解決と関連させることであった。それは、当時近代国民国家の建設を目指した中国の社会状況に迫られたものであり、キリスト教諸大学や団体が存在するための唯一の道であったと考えられる。

ところで、1920年代から1930年代にかけてのキリスト教系大学・団体は、具体的に中国の郷村建設にどのような関わりをもち、どのような活動を展開していたのであろうか。先行研究には、ルツ（Jessie G. Lutz）の『China and the Christian Colleges, 1850-1950』（1971年）、佐藤尚子『米中教育交流史研究序説：中国ミッションスクールの研究』（1990年）、山本澄子『中国キリスト教史』（2006年）などがある。しかし、これらの先行研究では、中国の反キリスト教運動や教育権回収運動を背景に行われたキリスト教宣教会、キリスト教大学の改革や（佐藤・山本）、またこれらの団体・大学は当時アメリカ留学帰国人を中心進められた郷村建設運動に積極的に関与していたことを言及しているものの（ルツ）、具体的にどのような活動を展開し、アメリカ政府や、国民政府とどのような連携をとって郷村建設を進めていたのかについては明らかにされていない。

本研究では、上述した課題を明らかにするため、郷村建設に最も熱心に活動を展開したキリスト教系大学の金陵大学農学院、中華キリスト教青年会

協会代表の蘇州中華キリスト教青年会の活動を取り上げることとする。

2 キリスト教系大学の郷村建設運動

前述したように、1920年代に入ってから中国で起こった反キリスト教運動やナショナリズムの風潮、さらに教育権回収運動を背景に多くのキリスト教学校は閉鎖を余儀なくされ、豊富な資金力を有するキリスト教系大学では学生数が急減し、学生による大学への反発が強まった。そのような背景のもと、1921年から1922年にかけて、アメリカ人バートン（Ernest D. Burton）を中心とする18名の有識者により中国キリスト教教育調査団（China Education Commission）が組織され、全国のキリスト教学校の状況を調査、1922年に調査報告書をまとめた。同報告書は、キリスト教教育の中になぜ農村の問題が含まれなければいけないのかを指摘し、迅速に中国の社会現状に適応したキリスト教青年会や、大学の改革を促した⁴。

こうした働きかけに応えて、キリスト教系大学は農学院に中国の社会問題と密接に関係する郷村教育関連の学科を設置し、これまでのキリスト教系大学の教育のあり方を見直した。つまり、大学教育の方針を従来の単なる中国人エリート教育から民衆教育重視の方向へと転換したのである。また、学生や市民から反発を受け、弱い立場にあったキリスト教系大学は、国民政府との連携を探り始め、多くのキリスト教系大学は国民政府や民間団体が主導する郷村建設運動に積極的に関わるようになつた。諸大学の中で最も早くそのような改革に踏み切ったのは金陵大学農学院であり、その改革内容は極めてユニークなものであった。

2.1 金陵大学農学院による郷村教育人材の育成

1914年に設立された金陵大学農学院（College of Agriculture and Forestry, University of Nanking）は、農業経済、農業経営、植物学、林業、園芸、郷村教育（一つの二年制郷村リーダー養成学校も含む）などの専門領域を設けていた。特に1920年代後半から南京国民政府と協力しなければならない立場にあった学院は、キリスト教教会やキリスト教青年会と連携を取りながら、郷

村建設の人材育成、および郷村建設実験地域への指導援助に着手し始めた。図1は、金陵大学農学院各専門領域の一覧表である。



図1 金陵大学農学院各系一覧表

1922年から金陵大学農学院による郷村教育人材の育成の取組みは、新しい学科や訓練班の設置から始まった。最初に行った改革は1922年に農学院が郷村教師や教会関係者を育成するために一年制の短期訓練班を設置したことであった。短期訓練班で教育を受けた者の数は1923年から1926年まで155人に達している⁵。また、農学院は専門性のより高い郷村人材郷村リーダーの育成を目的として1923年に郷村教育系（コース）を設置した⁶。その後、二年制の農業専修科が設置され、地域リーダーや、郷村教師、郷村牧師になるための二年制初級コース、実験区の管理者、郷村学校校長、小学校と中学校の農業教員になるための二年制高級コースが設けられた⁷。1924年から1926年までの卒業者数は51人に達したという⁸。さらに、図1に示すように1920年代後半から農業経済系、植物学系、林業系、園芸系、蠶桑系にはそれぞれ訓練班や、職業班、通信学校などが設けられていたことがわかる。これらは農村改革の現状に合わせて設立されたものと考えられる。また、金陵大学農学院の卒業生らは卒業後に農林関係や郷村建設実験関係、そして教会学校など様々な分

野で活躍されることになった。表1は1923年から1926年まで一年制短期講習班卒業生の卒業後の進路一覧表である。

年度	農林部門	教会部門	郷村実驗区	公・私立学校	教会学校	商業	進学 (国内)	進学 (海外)	不明	総数
1923年	6	6	9	5	7	5	0	0	4	42
1924年	4	6	6	3	5	7	1	0	3	35
1925年	6	8	7	4	2	6	0	1	1	35
1926年	8	11	8	6	5	3	1	1	0	43
総数	24	31	30	18	19	21	2	2	8	155

表1 1923年～1926年一年制短期講習班卒業生の進路一覧

2.2 金陵大学農学院の社会的活動の展開

2.2.1 推進部による宣伝活動

1924年に農学院の推進部が設立されたことによって、農学院による郷村教育宣伝活動が活発化することになった。教員や学生らは積極的に郷村地域に出かけて、農民を対象とする講演会を開き、農作物の展覧などを行った。1924年から1925年にかけて、農学院教員らは江蘇省、浙江省、安徽省、河南省、江西省、山東省において6万人あまりの農民と教会関係者を対象に145回の講演会を行ったという⁹。また、1925年から1926年にかけて、教員らは7省121ヶ所にでかけ、映画放映(136回)、展覧会(164回)、講演会(160回)、話劇(4回)を行った。参加者は11万人以上に達したという¹⁰。その宣伝内容には、主に農業関係の農作物改良や農民改造、人口問題、平民教育などが含まれていた。

2.2.2 郷村建設実験区の設置—烏江農業推進実験区の設立

農学院による郷村建設への参画は、郷村建設の人材育成、研究成果の宣伝などにとどまらず、郷村建設実験区の設置にも及んだ。その活動の一つは1930年に安徽省和県の烏江鎮にて設置された「烏江農業推進実験区」での郷村建設実験である。

金陵大学農学院による烏江鎮での活動は1921年から始まった。学院は綿花種の改良実験を行うために農村小学校を設立し、1920年代末頃まで様々な農作物の改良実験を行った¹¹。そして、その活動は、1930年国民政府が設立した中央農業推進委員会が金陵大学農学院に郷村建設実験の協力

要請をしたことによって拡大した。1930年に南京国民政府・国民党が共産党の農村部での活発な動きに対抗し、新しい農村建設のあり方を本格的に模索し始め、中央農業推進委員会の設立を機に、国民政府による農村復興の具体策が検討され始めた¹²。南京国民政府農業部は、郷村復興を進めるに当たって金陵大学農学院との協力に期待し¹³、そして農業部と緊密な関係を持つ金陵大学農学院は、中央農業推進委員会の要請に応じたという。

1930年9月、金陵大学農学院と中央農業推進委員会の協力によって烏江農業推進実験区が設立された。図1は烏江農業推進実験区の組織図である。

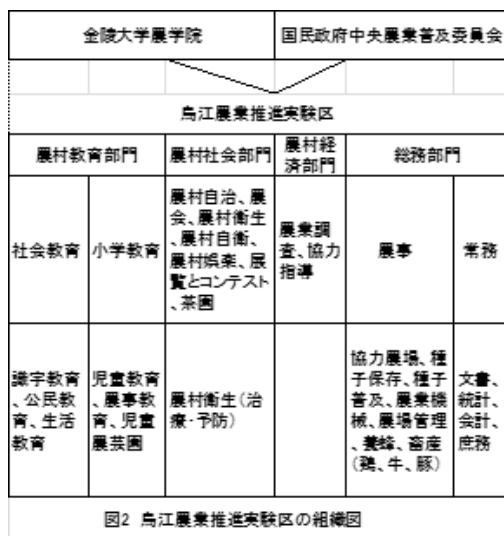


図2によると、烏江農業推進実験区では、農村教育部門、農村社会部門、農村経済部門、総務部門が設置されたこと、社会教育、特に識字教育や公民教育、生活教育、そして小学校教育、特に児童教育、農事教育等々が重視されたことがわかる。金陵大学は中央農業推進委員会と共同で実験区を設置したのだが、終始金陵大学の資金のもと、農学院の教員と学生を中心とした実験事業は続けられたという¹⁴。

こうしたキリスト教大学による郷村建設実験区の設置は金陵大学農学院にとどまらず、1930年には、他のキリスト教系大学も独自の得意分野を活かして、郷村建設運動に参加し、各地域で相次い

で郷村建設実験区を設置している¹⁵。

3 キリスト教青年会(YMCA)の郷村建設活動

1920年代までのキリスト教青年会の活動は、主に布教活動を通してキリスト教の道徳観念を宣伝することや、新聞、書籍、講演などの宣伝手段を利用して都市部青年の道徳水準を高めることを目的とした。しかし、1920年代の反キリスト教運動を受けて、キリスト教系大学と同様にキリスト教青年会は活動を都市部から農村部へと方向を転換し始め、新しい布教のアプローチを考え始めた。いわゆる従来のキリスト教の道徳観念の宣伝だけではなく、農民の生活に関わる郷村の再建事業に積極的に関与し、郷村建設実験区を設置した。各青年会は、常にキリスト教系大学と密接な協力関係を保ちながら活動を展開したのである。その具体例の一つに、蘇州中華キリスト教青年会の郷村建設運動がある。

3.1 唯亭山「農村服務処」の設置

1928年、蘇州中華キリスト教青年会は全国キリスト教青年会協会と連携し、金陵大学農学院や上海灘江大学からの協力を得て、蘇州の東部にある小さな農村地域唯亭山を選び、郷村建設実験区を設置した¹⁶。この実験区は全国キリスト教団体による郷村建設を推進するための最初の実験区であり、1926年の定県平民教育実験区と1927年の徐公橋改進区の後に設置された全国3番目の郷村建設実験区でもある¹⁷。

3.2 唯亭山「農村服務処」事業実施の計画

蘇州中華キリスト教青年会が唯亭山郷を実験区として選んだのは、不安定な政治状況や自然災害により低下した農業の生産力、そして崩壊状態にある当地の農民の生活を回復させたいという思いがあったからである¹⁸。同会は、「崇高な人格を培養すること、実用知識を教え込むこと、健康教育を提唱すること、社会生活を改良すること、経済状況を改善すること」の五つの目標を掲げて¹⁹、郷村建設について次のような認識を示した²⁰。

- ① 友愛的な感情から出発し、農民から信頼を

得ることが最も大切である。

- ② 誠意を持って農民にサービスや指導を提供し、彼らの「自助、互助」の精神を培養することによって、自力での問題解決能力を高める。
- ③ 各種事業の展開において青年会はあくまで指導、援助の立場であり、主体は農民自身である。
- ④ 生活は経済、知識、道徳、衛生、社交などと密接な関係を持っているため、青年会指導者は農民の生活問題を考えて、バランスが取れる事業展開を進めるべきである。
- ⑤ 青年は農村改造の中堅であるため、青年会指導者は彼らの人格養成と技能訓練に注意を払わなければならない。

3.3 唯亭山「農村服務処」事業の実施

「農村服務処」は1928年9月から唯亭山地域の復興を目指した5ヵ年計画を立案した。5ヵ年計画では、唯亭山19村に居住する1444人を対象に様々な事業を展開し、農民の生活改善に大きく貢献した²¹。5年間の合計活動費用は5千元（設立費：200元、経常費：第1年566元、第2年1187元、第3年1272元、第4年1304元、第5年1225元）以上に上り、青年会がそのすべての費用を負担したという。そして、「農村服務処」には2名の常任幹事が置かれ、1933年までに合計5人（鄭維、唐希賢、施中一、陳儒珍、黃紹復）が幹事を担当した。その主な活動及びその成果をまとめると、表2のようになる。

そして、表2に示すように、児童を対象として組織された少年団や自助・互助の読書会はいずれも児童たちの能動性を發揮させるために作られたものである。農村部において従来の講演会のような啓蒙的な教育方法とは異なった社会教育の形態が現れたといえる。

また、各事業の展開において、2人の幹事以外にも金陵大学農学院や滬江大学の教員から多大な協力を得ていた。表3と表4に示すように、1928年から多くの個人（大学・中学校・小学校の教員）や団体協力者がこの青年会が設置した実験区に関与したことがわかる。個人協力者による指導内容が、教育、娯楽、運動、文書作成技能、音楽などを中心としているのに対し、団体協力者による

事業名	事業内容	参加者	成果
少年団	60人余り（唯亭山地域少年全員の30%）の団員を中心とした少年団体である。修養部、体育部、総務部、娯楽部、サービス部が設置。	60人余り（唯亭山地域少年全員の30%）	①複数の団長及び団員がアヘンを吸う陋習を止めた。 ②団員全員から知識を求めるようになった。③少年らの活動に両親が応援するようになった。
自助・互助読書会	この会は農民の興味や習慣に基づき設立されたもので、珠算、筆算、国語、常識、習字の五つの班が設けられる。	130人余り（児童20%）	①読書会の参加を通して11人が手紙を書けるようになった、25人が新聞と簡単な農業本を読めるようになった、21人が勘定ができるようになった。 ②児童読書会の人数が急速に増えたことにつれて教育局の協力によって初級小学校が設立された。 ③各村に読書分会が設立された。
郷村小学校	全日制小学校	30人余り	不明
垂裕民衆夜学校	蘇州垂裕民衆教育委員会の委託を受けて服務処が主催。幹事は、国語、常識、算數の科目を担当する。教科書は「民衆教育千字課本」を使う。三ヶ月間のコースを修了したら卒業書を授与する。	38人（平均16歳）	不明
夷陵民衆夜学校	郷村小学校と服務処共催。郷村小学校校長と服務処幹事が授業を担当する。教科書は三民主義千字課を使用する。	40人余り	不明
農作物の改良試験	金陵大學農學院の協力を得ながら、農作物の改良を行った。	不明	不明
信用合作社	蘇州農民銀行と協力で「信用合作社」事業を行った。	不明	不明

表2「農村服務処」の提唱により展開された事業一覧表

協力事項は、主に農作物や農具の改良、そして資金の貸付など農民の生活と密接に関わるものであった。

1930年代に入ってから、多くの人々や団体の協力を得ながら様々な活動を展開した青年会による唯亭山郷村建設実験は全国から注目され、その後、重慶、濟南、杭州などの地域でも実験区が設置された。

4 アメリカからの支援

1920年代に入り、こうしたキリスト教大学や青年会による改革事業が脚光を浴びるに伴って、アメリカ政府をはじめ、各種教団、アメリカ民間

名前	年齢	出身	主な指導内容	訪問年月	訪問期間	連絡先
王小卿	62	吳県	絲竹を教える	1929年02月	40日	蘇州旧県署前
袁退	18	吳県	教育、娯楽、文書	1929年06月	75日	蘇州裝薦橋巷
施中一	23	吳県	教育、運動、文書	1929年07月	14日	斜塘小学
張保純	20	吳県	教育、故事	1929年07月	18日	蘇州草橋小学
李文初	24	山東	娯楽、運動	1930年02月	7日	上海滬江大学
王鶴雲	28	北平	娯楽、運動	1930年02月	7日	上海青年協會
李良鵬		浙江	娯楽、運動	1930年02月	7日	上海滬江大学
章增培		浙江	娯楽、運動	1930年02月	7日	上海滬江大学
徐繼成	22	湖北	唱歌、注音符号、水泳	1930年07月	30日	上海滬江大学
吳繼孝	21	揚州	運動、娯楽	1931年02月	6日	蘇州晏成中学
唐錦泉		吳県	運動、娯楽	1931年02月	6日	蘇州崇羣中学
張叔璽	19	吳県	教育、國術	1931年07月	15日	蘇州中學
施瑾	18	吳県	教育、音樂、文書	1931年07月	50日	蘇州齊門外
王維善	32	遼寧	唱歌、娯楽、水泳	1931年07月	60日	遼寧錦縣青年會
張華甯	20	安徽	娯楽、水泳	1933年07月	25日	南京金陵大學
施愛羣	22	湖南	娯楽	1933年07月	7日	上海江濱

表3 唯亭山鄉村建設実験の個人ボランティア協力者一覧表

機関名称	協力事項	開始年月
金陵大學農業推広系	農事映画、改良小麦	1928年10月
京滬鉄道サービス処	上海までの交通費は半額	1929年02月
博習病院	優先に病気を診断する	1929年08月
診療所	種牛痘	1930年04月
農具製造所	新しい農具の試用	1930年10月
農民銀行	信用合作社	1930年11月
吳県協力事業指導所	信用合作社	1930年11月
鴻生火柴会社	糊盒技術	1932年12月
吳県農業改良場	改良稻種の試用	1933年05月
上海銀行農業協力融資部	農業合作社	1933年05月
蘇州農業学校	改良麦種の試用	1933年10月
その他	刊行物の交換	1929年11月

表4 唯亭山郷村建設実験の協力大学・団体一覧表

団体・国際教育委員会およびロックフェラー財團が、中国郷村建設運動に参加した各キリスト教系大学や団体、特に農学院が有名な金陵大学に多額の資金援助を行っている。その理由は、アメリカ政府と各財團は当時中国においてキリスト教系大学や団体により展開されつつあった郷村建設

運動を支援し、そして国民政府と連携することによって、新しい中国の建設に対するアメリカの影響力を強めていったためであると考えられる。その支援規模は極めて大きなものであった。具体的には、以下の3点が挙げられる。

①. 金陵大学農学院に多大な支援を行ったのはアメリカ政府である。1920年、アメリカ大統領ウイルソン (Woodrow Wilson, 1856 ~1924) の許可により中国貧困問題解決のための100万ドルの支援を決定し、全ての資金を次の二つのキリスト教系大学農学院に支給し、貧困問題の解決を委託した²²。金陵大学農学院に合計75万ドル、燕京大学農学院に合計25万ドルが支給されたという²³。両大学農学院に提示された緊急課題は中国農作物の改良であった。

②. 1924年から1931年まで実施されたアメリカコネール大学農学院と金陵大学農学院との協力プログラムである²⁴。このプログラムは、アメリカコネール大学の国際技術交流の一環として中国の郷村建設人材の育成と農作物の改良事業のために設立されたものである。1924年、金陵大学農学院にプログラム実施本部が設置され、アメリカ人のロックフェラー氏 (John D. Rockefeller, 1839 ~1937) の出資により設立された国際教育委員会 (International Education Board)²⁵からの全面的な資金援助によってその活動は展開された。豊富な資金力を背景に多くのアメリカ人専門家が金陵大学農学院を訪問、合計11ヶ所の郷村建設実験区と関わりをもち、指導的な役割を果たしたという²⁶。

③. ロックフェラー財団による郷村建設支援プログラムである。1931年からロックフェラー財団の副理事長であり、財団の社会科学部ヨーロッパ支部副部長のガン氏 (Selskar M. Gunn)²⁷により中国調査が行われ、ガン氏による中国郷村建設支援プログラムが策定された。また、1936年にガン氏の提案により華北農村建設協進会が設立されて、財団から支援を受けながら活動する団体および大学が緊密な連携を図ることが目的に据えられた。その協進会は次のような6分野をもって構成された。具体的には、中華平民教育促進会総会が平民教育運動の普及を、燕京大学が教育と社会行政を、清華大学が土木工事を、南開大学が経済と地方行政を、金陵大学が農業を、北京協和医学院が社会

医療の分野を、それぞれ担当することになった²⁸。協進会が設立された当初は、農村建設事業の拡大に際して必要とされる専門人員を各機関の協力の下で育成する事業を最優先課題として進められていた²⁹。

1935年から1945年までロックフェラー財団の援助は中国郷村建設への支援プログラムを以て合計180万ドル以上に達した³⁰。

こうしたアメリカ政府をはじめとする中国郷村建設への支援が、主にキリスト教系大学や青年会の活動への支援を通して行われた。そこで展開された活動はいずれも郷村の再建や農民の生活水準の向上を目指したものであったと考えられる。

5 おわりに

本研究は、これまでの諸先行研究においてほとんど取り上げられることのなかったキリスト教系大学や団体による郷村建設活動、特に金陵大学農学院、および蘇州中華キリスト教青年会が展開した活動を取り上げ、キリスト教系大学・団体による郷村建設運動の実施経緯、展開状況および中国教育界に与えた影響の一端を明らかにしようとした。その結果、キリスト教系大学や団体による郷村建設運動は、いずれも中国郷村の再建を目指す総合的発展計画に基づいて展開されたものであり、キリスト教諸団体や南京国民政府との協力、さらにアメリカ政府・民間団体の支援によって進められた実験活動であることが明らかとなった。

諸キリスト教系大学において最も早く郷村教育活動に取り込まれた金陵大学農学院は、キリスト教団体との連携をとりながら、1922年から郷村教育人材の育成のための一年制短期訓練班を設置し、

注

¹ 南京条約とは、1842年にアヘン戦争を終結させるため清とイギリスの間で結ばれた講和条約である。

² 佐藤尚子『米中教育交流史研究序説：中国ミッ

さらに1923年から農学院に郷村教育系を設けて二年制の郷村リーダー養成事業を行った。そして、その活動は1930年代に入ってから急速に拡大し、南京国民政府中央農業推進委員会の要請を受けて「烏江農業推進実験区」を設立し、郷村復興事業に力を入れた。

また、金陵大学と密接な関係を持つ全国キリスト教青年会協会は、1928年から蘇州中華キリスト教青年会と協力して、郷村建設実験区「唯亭山農村服務處」を設置した。この実験区は全国キリスト教団体による郷村建設のために設置された最初の実験区であり、1926年開設の「定県平民教育実験区」と1927年開設の「徐公橋改進区」の後に設置された全国三番目の郷村建設実験区でもある。青年会は、「崇高な人格を培養すること、実用知識を教え込むこと、健康教育を提唱すること、社会生活を改良すること、経済状況を改善すること」を目標に掲げて活動を展開した。青年会の活動の影響を受けて、後に重慶や济南、杭州などの地域でも郷村建設実験区の設置が行われた。これらの実験区で指導的な役割を果たした多くの人物は、金陵大学農学院での訓練を受けていた。つまり、1920年代前半からの農学院による人材養成があったからこそ、1920年代後半からの青年会による郷村建設実験活動が展開できたと考えられる。

1920年代から1930年代にかけてのキリスト教大学と青年会による郷村建設運動は、農民への教育普及を重視し、農民の生活水準向上を目指して活発な活動を進めていたといえる。彼らの活動はいずれもアメリカからの豊富な資金援助を受けて行われたものであり、南京国民政府の郷村復興事業と密接に関わったものといえよう。

ションスクールの研究』、龍溪書舎、1990年。

³ 教育権回収運動とは、宣教会や満鉄など欧米・日本勢力によって奪われた中国の主権としての教育権を回復しようとするナショナリズムの運動である。

⁴ Kenyon L. Butterfield, *Education and Chinese Agriculture*, The China Christian Education Association, 1922.

⁵ *College of Agriculture and Forestry Report*, University of Nanking, 1925–1926, p.77.

⁶ *College of Agriculture and Forestry Report*,

University of Nanking, 1923–1924, p.51.
郷村教育系の研究について、「郷村小学校自然学科の研究、郷村小学校教材の研究、中等学校農学教材の研究、郷村教育人材訓練方法の研究」がある。郷村教育に使用する教材を作ることであった。農学院の教員らは、郷村リーダー養成に力を入れながら、郷村教育に使う教材の作成に取り込んでいた。たとえば、1925年に農学院教授の郭任風が郷村教育関係の小学校教科書2冊を作成し、多くの郷村教育関係者に使われていたという。(過探先「金陵大学農林科發展及其貢獻」『金陵光』第16卷第1期、1927年11月。)

7 同上。

8 *College of Agriculture and Forestry Report*, University of Nanking, 1925–1926, pp.77–79.

9 *College of Agriculture and Forestry Report*, University of Nanking, 1924–1925, p.45.

10 *College of Agriculture and Forestry Report*, University of Nanking, 1925–1926, pp.64–65.

11 許瑩漣・李競西・段繼李編『全國鄉村建設運動概況』1935年10月, p.711.

12 三品英憲「1930年代前半の中国農村における経済建設—中華平民教育促進会の「定県実験」をめぐって」『アジア研究』50卷2号, 2004年, p.1.

13 農学院の林業系は過去に農商部の林業学校を合併したことがある。

14 許瑩漣・李競西・段繼李編『全國鄉村建設運動概況』1935年10月, p.713.

15 燕京大学などの大学も各地域で実験区を設置した。

16 施中一編『旧農村的新氣象』蘇州中華基督教青年会, 1933年12月, p.20.

17 杜元載『非常時期之社会教育』上海中華書局, 1937年4月, pp.58–59.

18 施中一編『旧農村的新氣象』蘇州中華基督教青年会, 1933年12月, p.3.

19 同上, p.22.

20 同上, p.21.

21 同注11。

22 Harry Houser Love/John Henry Reisner, *The Cornell-Nanking Story: The First International Technical Cooperation Program in Agriculture by Cornell University*, 1963, p.3.

23 同上。

24 Harry Houser Love/John Henry Reisner, *The Cornell-Nanking Story: The First International Technical Cooperation*

Program in Agriculture by Cornell University, 1963.

25 *Nature* 148, 398–401 (04 October 1941)

26 Thomson Jr, James C. While China Faced West: American reformers in Nationalist China, 1928–1937, p.126.

27 ガン氏は1917年から財團の國際衛生局に勤め、1927年からロックフェラー財團副理事長を担当し、1930年から財團社会科学部ヨーロッパ支部副部長を担当した。

28 同注26, p.314.

29 同上, p.313.

30 *The Rockefeller Foundation Annual Report 1944*, The Rockefeller Foundation, p.257.

A Study of the Rural Reconstruction Movement in the Period of the Republic of China: Focusing on the Activities of Agricultural College of Nanking University and the Chinese YMCA of Suzhou

Jian DING[†]

[†]Graduate School of Education, the University of Tokyo

This paper is focusing on the activities carried out by the Agricultural College of Nanking University and the Chinese YMCA of Suzhou from 1920's to 1930's to clarify the facts about how the China rural construction movement has been promoted and what kind of influences brought to the Chinese education. As a result, we find out that the rural construction movement could be wildly promoted by the Agricultural College of Nanking University and the Chinese YMCA of Suzhou contributed to not only a comprehensive development plan that made by those university and association, but also by the cooperation between Christian organizations and the Nanking national government, and the financial supports from the U.S. government and civil society.

Keyword: China Christian University, YMCA, China Rural Construction Movement, America

